

6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金交付要綱

(通則)

第1条 食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）の規定に基づき実施する6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金（以下「補助金」という。）については、山梨県補助金等交付規則（昭和38年山梨県規則第25号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 この補助金は、実施要綱第3の（8）に規定する6次産業化施設整備事業の円滑な実施を目的とし、これに要する経費について予算の範囲内で補助する。

(補助金の交付対象等)

第3条 知事は、事業実施主体が実施要綱等に基づいて行う事業に対し、市町村が補助する事業（以下「補助事業」という。）に要する経費について、市町村に交付するものとし、交付対象経費及び補助率等は、別表に掲げるとおりとする。

(補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする市町村長は、補助金交付申請書（様式第1号）を知事が別に定める期日までに提出するものとする。

2 前項の申請書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において、当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

(補助金の交付条件)

第5条 補助金の交付の条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 市町村長は、補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更（別表に定める軽微な変更は除く。）をしようとするときは、変更承認申請書（様式第2号）を提出し、知事の承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止又は廃止しようとする場合は、中止（廃止）承認申請書（様式第3号）を提出し、知事の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。

(補助金の交付決定)

第6条 知事は、第4条の申請があったときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助金を交付すべきものと認めるときは速やかに交付決定を行い、補助金交付決定通知書(様式第4号)により市町村長に通知するものとする。

(補助金の交付方法)

第7条 補助金の交付は、精算払いとする。ただし、知事が必要と認める場合には、概算払いにより交付することができる。

2 市町村長は、前項の規定により概算払いを受けようとするときは、概算払請求書(様式第5号)を知事に提出しなければならない。

(遂行状況報告)

第8条 市町村長は、補助金の交付決定があった年度の12月末日現在において、事業遂行状況報告書(様式第6号)を作成し、同年度の1月15日までに知事に提出しなければならない。

2 知事は、前項に規定する時期のほか、補助事業の円滑かつ適正な執行を図るため必要があると認めるときは、市町村長に対して当該補助事業の遂行状況の報告を求めることができる。

(実績報告)

第9条 市町村長は、当該補助事業が完了した日から起算して1箇月を経過した日又は補助金の交付を決定した年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに、事業実績報告書(様式第7号)を知事に提出しなければならない。

2 第4条第2項のただし書により、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないまま交付の申請をした市町村長は、前項の規定により実績報告を行うに当たり、当該消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

3 第4条第2項のただし書により、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないまま交付の申請をした市町村長は、第1項の事業実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該消費税等仕入控除税額が確定した場合には、消費税等仕入控除税額報告書(様式第8号)により速やかに、知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第10条 知事は、補助事業の完了若しくは廃止に係る実績報告を受けたときは、当該報告に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容に適合しているかを審査し、適合すると認めるときは交付すべき補助金の額を確定し、市町村長に通知するものとする。

2 知事は、市町村長に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項の補助金の返還期限は当該命令のなされた日から20日（市町村長が当該補助金の返還のための予算措置について議会の承認を必要とする場合で、かつ、この期限により難しい場合は90日）以内とし、納期日までに納付がない場合は未納に係る金額に対して、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（交付決定の取消等）

第11条 知事は、第5条第1項（2）の補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第6条の交付決定の全部又は一部を取り消し又は変更することができる。

- （1）市町村長が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合
- （2）市町村長が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- （3）市町村長が、補助事業に関して、不正、事務手続きの遅延、その他不適當な行為をした場合
- （4）交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 知事は、前項の取り消しをした場合において、既に当該取り消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 知事は、第1項（1）から（3）までの取り消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第2項に基づく補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第10条第3項の規定を準用する。

（財産の管理等）

第12条 市町村長は、補助対象経費（補助事業を他の団体に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 取得財産等を処分することにより、収入がある、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を知事に納付させることができる。

（財産の処分の制限）

第13条 取得財産等のうち補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第4号の規定に基づく農林水産大臣が定める機械及び重要な器具は、1件当たりの取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具とする。

2 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条に定める財産の処分を制限する期間は、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）第5条に規定する処分制限期間とする。

- 3 処分を制限された取得財産等については、前項の財産処分制限期間を経過するまでは、知事の承認を受けずに、取得財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、取り壊し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
- 4 市町村長は、前項の承認を受けようとする場合は、財産処分承認申請書（様式第9号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

（補助金の経理）

- 第14条 市町村長は、補助事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。
- 2 市町村長は、前項の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備して前項の帳簿とともに補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。
 - 3 市町村長は、取得財産等においては、前項の規定にかかわらず、当該取得財産等の処分制限期間中、前項に規定する帳簿等に加え財産管理台帳（様式第10号）その他関係書類を整備保管しなければならない。

（補助金調書）

- 第15条 市町村長は、当該補助事業に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにするため、補助金調書（様式第11号）を作成しておかなければならない。

（書類の提出）

- 第16条 本要綱により市町村が提出する書類は、農務事務所に提出するものとする。

（その他）

- 第17条 本要綱に定めるもののほか、本要綱の施行について必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年7月15日から施行する。

【 別 表 】

経 費	補 助 率	軽 微 な 変 更
<p>下記1から3の整備に要する実施要綱別記8-1に規定する経費</p> <p>1 農林水産物等の加工、流通、販売等のために必要な施設</p> <p>2 総合化事業又は農商工等連携事業の取組に不可欠な農林水産物等の生産を自らが行うために必要な施設等</p> <p>3 食品等の加工・販売のために必要な施設</p>	<p>定額（3／10以内（実施要綱別記8-1の第3の3の（1）ただし書きに掲げる事業にあつては、1／2以内）</p> <p>ただし、事業実施主体に補助する補助金の額は実施要綱別記8-1の第3の3の（2）に定める方法により算定された額）</p>	<p>1 事業費の20％を超えない増減又は補助金の20％を超えない減</p> <p>2 補助事業の目的の達成に支障をきたさない事業計画の変更であつて、交付決定を受けた補助金の額の増額を伴わないもの</p>

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長 印

〇〇 年度6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金交付申請書

このことについて、次のとおり事業を実施したいので、6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、補助金の交付を申請します。

記

- 1 交付申請額 金 円
- 2 添付書類
別紙1
事業実施計画書（実施要綱別紙様式第8号の写し）

別紙 1

I 事業の目的

II 事業の内容及び計画

1 6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金の対象となる事業の内容等

(1) 事業費

区 分	事 業 概 要	交付対象 事業費 (A)= (B)+(C)+(D) +(E)	負 担 区 分			補助金 (E)	備 考
			自己資金 (B)	地方公共団体等による助 成金			
			うち 貸付金	市町村費 (C)	その他 (D)		
6次産業化 施設整備事業			円	円	円	円	
合 計	事業費						
	計						

- (注) 1 「事業概要」「交付対象事業費」「負担区分」の欄は、市町村全体について記入すること。また、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。
 2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円」）を記入すること。
 3 整備事業を行うに当たって、交付金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について制度資金による融資を受ける場合において、交付申請と併せて当該担保に供することを地方農政局長等に承認申請する場合は、「融資該当有」と記入の上、下表を作成し、添付すること。
 4 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

(表)

事業概要	補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度資金に限る)	融資を受けようとする金額	償還年数	その他
	○金融公庫	○○資金	○○○○円	○年	
	○農協	○○資金	○○○○円	○年	

III 経費の配分及び負担区分

区 分	交付対象 事業費 (A)= (B)+(C)+(D)+(E)	負 担 区 分				備 考	
		自己資金 (B)	うち 貸付 金	地方公共団体等による助成金 市町村 (C)	その他 (D)		補助金 (E)
6次産業化施設整備事業 事業費	円			円	円	円	
合 計							

IV 事業完了予定 年 月 日

V 収支予算

1 収入の部

区 分	本年度予算額	比較増減		備 考
		増	減	
1 補助金	円	円	円	
2 その他				
合 計				

2 支出の部

区 分	本年度予算額	比較増減		備 考
		増	減	
6次産業化施設整備事業	円	円	円	
合 計				

VI 添付書類

市町村の本交付金の交付に関する規程又は要綱

VII 精算額及び支払方法（実績報告のみ記載）

1 精算額 金 円(③)

内 訳

補助金交付決定額 ①	既概算交付額 ②	精 算 額 ①－②＝③	備考
円	円	円	

2 支払方法

口座 振替	金融機関名	本店 ・ 支店		
	預金種別	当座 ・ 普通	口座番号	
	口座名義			
	名義人住所			

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長 印

〇〇 年度6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金
計画変更承認申請書

〇〇 年 月 日付け〇〇第 号で交付決定のあったこのことについて、
次の理由により事業の内容及び経費の配分を変更し、金 円の追加交付
（減額承認）を受けたいので、6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金交付要綱
第5条（1）の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容
別紙のとおり

※ 別紙は、様式第1号の別紙1を用いて変更箇所は二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載する。

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長 印

〇〇 年度6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金
計画中止（廃止）承認申請書

〇〇 年 月 日付け〇〇第 号で交付決定のあったこのことについて、
次の理由により事業を中止（廃止）したいので、6次産業化ネットワーク活動支援事業
費補助金交付要綱第5条（2）の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

中止（廃止）の理由

※ 中止（廃止）に係る参考資料がある場合は、当該資料を添付すること。

番 号
年 月 日

市町村長 殿

山梨県知事 印

〇〇 年度6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金
交付決定通知書

〇〇 年 月 日付け〇〇第 号で申請のあったこのことについては、
6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金交付要綱第6条の規定により、次のとお
り交付することを決定しました。

1 補助金の交付対象となる事業及びその内容は、補助金交付申請書の記載のとおりと
する。

2 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	金	円
補助金の額	金	円

3 補助金の交付条件は次のとおりとする。

(1) 補助事業に要する経費又は補助事業の内容の変更をする場合は、あらかじめ知事
の承認を受けなければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更についてはこの限
りではない。

ア 事業費の20%を超えない増減又は県補助金の20%を超えない減

イ 補助事業の目的の達成に支障がなく補助金の増額を伴わない事業計画の細部の
変更

- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、知事が別に定める期間中においては、知事の承認を受けずに、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

4 補助金の交付の条件等に違反した場合の措置

- (1) 次のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消す場合がある。
 - ア 補助金の他の用途への使用をしたとき
 - イ 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき
 - ウ 補助事業に関し法令等又はこれに基づく知事の処分に違反したとき
 - エ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していたとき
- (2) 補助金の交付決定を取り消した場合、補助事業等の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金等が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。
- (3) 交付決定の取り消しに関し、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額につき年 10.95%の割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。
- (4) 補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年 10.95%の割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。

5 補助事業が、補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されているか確認するため、補助事業の遂行状況について報告させることがある。

6 補助事業が完了した日（廃止の承認を受けた場合はその承認の日）から起算して一箇月を経過した日又は〇〇年4月10日のいずれか早い期日までに、補助事業の成果を記載した補助事業実績報告書に別に定める書類を添えて知事に報告しなければならない。

7 補助事業に係る帳簿及び証拠書類は、補助事業終了年度の翌年度から起算して5年間、整備保管しておかななければならない。

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長

印

〇〇 年度第〇四半期6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金
概算払請求書

〇〇 年 月 日付け〇〇第 号で交付決定のあったこのことについて、6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金交付要綱第7条第2項の規定により、次のとおり請求します。

記

1 概算払請求額 金 円

〇〇年〇月〇日現在

区分	交付対象事業費	(A) 交付金	(B) 既受領額		(C) 今回請求額		(A)-((B)+(C)) 残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
	円	円	円	%	円	%	円	%		
計										

- ※ 補助金により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。
- ※ 補助金の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

2 概算払請求の理由

3 支払方法

口座振替	金融機関名	本店 ・ 支店		
	預金種別	当座 ・ 普通	口座番号	
	口座名義			
	名義人住所			

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長 印

〇〇 年度6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金
遂行状況報告書

〇〇 年 月 日付け〇〇第 号で交付決定のあったこのことについて、6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、次のとおり報告します。

記

事業遂行状況

区 分	交付対象 事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		〇年〇月〇日までに完 了したもの		〇年〇月〇日以降に実 施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

※区分の欄は、別表の区分を記載する。

※事業費の欄には、事業の出来高を金額に換算した額（事業の実施に伴い支払が見込まれる額）を記載すること。

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長 印

〇〇 年度6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金
実績報告書

〇〇 年 月 日付け〇〇第 号で交付決定のあったこのことについて、次のとおり事業を完了したので、6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により報告します。

記

1 補助金の額 金 円

2 補助事業の内容
別紙1のとおり

※ 別紙1は、様式第1号の別紙1を用いて変更箇所は二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載する。

※ 添付書類については、支払い経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は交付金調書の写しを添付し、経費以外のものは、交付金交付申請書又は変更承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

また、以下の資料を添付すること。

(1) 財産管理台帳の写し

(2) 貸付機関が発行する融資証明書、出資証明書、その他の融資が確実に行われていることを証明する書類

(3) 事業実績内訳明細書

※ 事業実施主体への交付を完了した年月日を、本様式に加筆すること。なお、複数の事業実施主体へ交付を行った場合は、最終の交付年月日を加筆すること。

(4) 様式第8号

※ 実績報告書の提出時に、消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合又は同税額がない場合

事業実績内訳明細書

交付先	施設等区分	交付対象 事業費 (A)=(B)+(C)+(D) +(E)	負担区分				備考
			自己資金		地方公共団体等による助成金		
			(B)	うち貸付金	市町村 (C)	その他 (D)	
		円		円	円	円	
合	計						

- 1 本明細書は、事業実施主体から提出された実績報告書の内容・添付資料を基に記入すること。
- 2 施設等区分の欄は、整備事業は実施要綱別記8-1の第2に定める交付対象施設名を記入すること。
- 3 備考の欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に「減額した金額〇〇〇円」の合計額を記入すること。
- 4 本明細書と同様の内容が確認できる資料があれば、それを本明細書に代えることができる。

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長 印

〇〇 年度 6 次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金
の係る消費税等仕入控除税額報告書

〇〇 年 月 日付け〇〇第 号で交付決定のあったこのことについて、6
次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金交付要綱第 9 条第 3 項の規定により報告します。

記

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 15 条の交付金の額の確定額
（〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 | 交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 | 交付金返還相当額（3 の金額から 2 の金額を減じて得た額） | 金 | 円 |

(注) 記載内容の確認のため、市区町村別、事業実施主体別の内訳資料及び以下の資料を添付すること。なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・消費税確定申告書付表 2 「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3 の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・事業実施主体が消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を事業実施主体ごとに記載

{ }
(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

- 6 当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

{ }
(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。
なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。
・免税事業者の場合は、交付金事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
・新たに設立された法人であつて、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、交付金事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
・事業実施主体が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長 印

6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金財産処分承認申請書

〇〇 年度6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金に係る補助事業により取得した財産を、次のとおり処分したいので、同補助金交付要綱第13条第4項の規定により申請します。

記

- 1 処分使用とする財産の明細
- 2 処分の内容
- 3 処分しようとする理由

※ その他参考となる資料を添付すること。

様式第10号（第14条関係）

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名

事業実施年度		〇〇 年度		農林水産省所管補助金（交付金）名											
事業の内容				工期			経費の配分				処分制限期間		処分の状況		摘要
事業主体	工種構造 施設区分	施工箇所 又は 設置場所	事業量	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費	負担区分				耐用 年数	処分 制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	
							国費	都道府県 費	市町村費	その他					
						円	円	円	円	円					
計															
合計															

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

様式第11号（第15条関係）

〇〇 年度
農林水産省所管

〇〇 年度6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金調書

県			市町村名										備考
事業名	交付決定の額	交付率	歳入			歳出							
			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫交付金相当額	支出済額	うち国庫交付金相当額	翌年度繰越額	うち国庫交付金相当額	
〇〇事業	円			円	円		円	円	円	円	円	円	
〇〇費													
〇〇費													
その他													

記載要領

- 1 事業名欄には、事業の名称のほか、当該事業に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、交付条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
- 2 「科目」欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、交付金事業名欄に特記した経費に対応する歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 3 「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 4 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 5 交付金事業に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該交付金事業に係る交付金についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。
この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫交付金額を内書（ ）すること。

